

2016年3月期決算 機関投資家・アナリスト向け決算・経営説明会 質疑応答要旨

日時： 2016年5月23日 15:30～16:30
出席者： 代表取締役社長 渡邊光一郎
常務執行役員 経営企画部長 稲垣精二
IR室長 経営企画部部長 西村賢治

【質疑応答】

※回答の末尾に発言者名を記載

<経済価値ベースの資本充足率(ESR)>

Q1. プレゼンテーション資料 32 ページに「金融市場が改善しない場合の追加対応」と記載されているが、具体的な内容について教えてほしい。例えば、普通株増資を含めた資本増強策などを念頭に置いているのか。

A1. 普通株増資について実施する予定はない。追加的なリスク削減や補完的な資本増強など、選択しうる対応策については、会計利益への影響など、様々な諸要因を勘案しながら、中期経営計画の最終年度である2018年、グローバル規制の導入が見込まれる2020年という時間軸の中で柔軟に検討を進めていきたい。(渡邊)

Q2. 資本充足率に下方圧力が掛かる中、16年3月期の総還元性向30%を維持し、18年3月期迄の目標である40%を堅持されているが、経済価値ベースの資本充足率と会計ベースの連結修正純利益を分母とする株主還元のバランスについてどの様に考えているのか聞かせてほしい。また、投資家はそのバランスの適正性を判断するために、資本充足率の計算手法について、今後、従来以上の開示の充実をお願いしたい。

A2. 経済価値ベースと会計ベースのバランスについては、重要なテーマであり、資本充足率の計算手法も含め、今後、投資家の皆さまと議論を重ねていきたいと考えている。16年3月期の総還元性向については、資本充足率の状況などを勘案し30%の水準に留めさせていただいたが、ステップを踏み40%を目指していきたいと考えている。(渡邊)

現在の中期経営計画は、連結修正純利益を2,200億円、総還元性向を30%から引き上げる計画であり、増加する株主還元の規模感としては数百億円となる。一方、長期金利が仮に50bp低下すると経済価値ベースの資本は数千億円という規模感で変動することとなる。連結修正純利益が着実に積み上がる中で、現時点の経済環境を前提に将来を映した経済価値ベースの資本充足率のみを以って、株主還元と内部留保のバランスを決めることは非常に困難であると考えている。先程、渡邊も申し上げた通り、両者のバランスについては、投資家の皆さまとの意見交換を通じて相互の理解をより深めていきたいと考えている。(稲垣)

Q3. EEV の算出にあたり、終局金利を用いた補整を行っているが、資本充足率の資本量及びリスク量に与えた影響について教えてほしい。

A3. 資本に関しては、補整後の第一生命グループの EEV4.6 兆円に対し、従来の手法により計算したグループ EEV が約4兆円(試算値)となることから、相応の押上げ効果があったこととなる。リスク量についても終局金利の採用により、金利リスクにも影響を与えたが、詳細の数値については差し控えさせていただきます。(西村)

Q4. 欧州(ソルベンシー II)では、獲得した保険契約に資産運用をマッチングさせることで、高い割引率で保険負債を割り引くこと(マッチング・アジャストメント)が可能だと理解している。

第一生命単体の一般勘定資産残高約 30 兆円において、このようなマッチング・アジャストメントがどの程度可能なのか、教えてほしい。

A4. 一般勘定資産残高のうち、大部分にあたる一般ファンドと団体年金ファンドにおいて、バランス型運用を行っている。残りの資産においてはキャッシュフローマッチング運用又はデュレーションマッチング運用を行っているため、この部分に欧州のマッチング・アジャストメントの考え方が応用できると考える。ただし、債券市場の発達度を勘案すると、日本における効果は小さいと思われる。(稲垣)

<持株会社体制への移行>

Q5. 持株会社体制への移行は、もともと国内生保の再編も念頭に置いたものであったと記憶しているが、現在、業界再編の機運が再び高まっているのか、教えてほしい。

A5. 今般、持株会社体制に移行することを決断したが、上場時からお伝えしている通り、将来の業界再編への準備も兼ねたものであることに変わりはない。マイナス金利政策のもとで新たな商品開発競争が起こるなど、経営環境は今後も大きく変化し、中長期的には必ず再編が起こると考えている。その局面において、持株会社体制に移行した当社は柔軟に対応できると考えている。(渡邊)

<かんぽ生命との業務提携>

Q6. 郵便局チャネルで第一生命の商品が販売される可能性はあるのか、教えてほしい。

A6. かんぽ生命との業務提携の中では、ビッグデータの活用も含めた新商品開発に係る共同研究に取り組む予定だが、販売チャネルについても様々な施策を検討しようと考えている。(渡邊)

Q7. ビッグデータの活用について教えてほしい。

A7. 当社では、これまで長きに亘って既契約者に関する情報を蓄積しており、この情報はネオファースト生命が販売している非喫煙者割引特約の開発にも活用された。引き続き、健康に関する様々な情報を蓄積するとともに、ビッグデータを活用した商品やサービスの提供に向けて、業務提携等も視野に入れながら検討を進めている。(渡邊)

<商品戦略>

Q8. 低金利環境が継続する中で、リスク管理の観点から商品改定を実施する計画はあるのか、教えてほしい。

A8. 商品改定は、標準利率や標準生命表の見直しによる影響を見極めた上で判断する必要があると考えている。具体的な時期については、システム対応のスケジュール等とも併せて、現在検討中である。(渡邊)

<プロテクト生命>

Q9. プロテクトの営業利益の 35%が年金事業によるものであるとのことだが、今後懸念すべき点はあるのか、教えてほしい。また、4 月の米国労働省のフィデューシャリー・デューティーに係る新規制などによる影響をどのように見ているのか、教えてほしい。

A9. プロテクトでは、年金事業が主力事業の一つである。金利感応度の高い事業ではあるが、今後金利は上昇すると見込んでいるため、年金事業の収入保険料が足踏みするという状況は想定していない。また、プロテクトでは規制の動向についても注視しているが、収入保険料に対する具体的な影響は織り込んでいない。(稲垣)

(注)上記内容については、理解し易いように、部分的に加筆・修正しています。

【免責事項】

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。